



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 憲二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 籠橋 榮治

TEL 0587-95-5211

四半期報告書提出予定日 平成27年10月30日

配当支払開始予定日

平成27年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	235,795	7.6	16,142	6.2	15,863	△1.6	△6,308	—
27年3月期第2四半期	219,182	2.3	15,195	10.6	16,115	11.6	10,475	20.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △9,543百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 14,977百万円 (34.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△69.26	—
27年3月期第2四半期	115.58	115.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	373,803	226,016	57.5
27年3月期	375,195	239,216	60.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 215,029百万円 27年3月期 227,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	471,000	4.2	33,000	5.8	34,000	5.5	5,500	△72.1	60.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	94,234,171 株	27年3月期	94,234,171 株
28年3月期2Q	3,096,691 株	27年3月期	3,256,475 株
28年3月期2Q	91,082,915 株	27年3月期2Q	90,627,911 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年7月30日に公表した連結業績予想は、当第2四半期連結会計期間において、通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結損益計算書関係)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は235,795百万円と、前年同四半期に比べ16,613百万円(7.6%)の増収となりました。利益につきましては、連結営業利益は16,142百万円と、前年同四半期に比べ947百万円(6.2%)の増益となりました。連結経常利益は15,863百万円と、前年同四半期に比べ252百万円(△1.6%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は製品保証引当金繰入額20,603百万円（過去に製品保証引当金として計上した製品保証費用について、諸条件を見直した結果、6,103百万円、客先の市場回収処置に伴い、14,500百万円）を特別損失として計上した影響などにより6,308百万円の損失(前年同四半期は10,475百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

（日本）

客先生産台数の減少などにより、売上高は132,422百万円と、前年同四半期に比べ4,495百万円(△3.3%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力や円安の効果があったものの、売上高の減少などにより5,585百万円と、前年同四半期に比べ1,560百万円(△21.8%)の減益となりました。

（北米）

客先生産台数の増加や、円安による為替換算上の影響などにより売上高は62,226百万円と、前年同四半期に比べ12,497百万円(25.1%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより5,026百万円と、前年同四半期に比べ2,472百万円(96.8%)の増益となりました。

（アジア）

タイでの主要客先向け売上高の増加や、円安による為替換算上の影響などにより売上高は57,705百万円と、前年同四半期に比べ9,523百万円(19.8%)の増収となりました。営業利益は、中国での操業度減の影響や減価償却費などの固定費の増加はあったものの、売上高の増加などにより5,012百万円と、前年同四半期に比べ333百万円(7.1%)の増益となりました。

（その他）

売上高は13,161百万円と、前年同四半期に比べ60百万円(△0.5%)の減収となりました。営業利益は、216百万円と、前年同四半期に比べ679百万円(△75.9%)の減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に有形固定資産の減少により373,803百万円と、前連結会計年度末に比べ、1,392百万円減少いたしました。負債は、主に製品保証引当金の増加により147,787百万円と、前連結会計年度末に比べ、11,809百万円増加いたしました。純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少により226,016百万円と、前連結会計年度末に比べ、13,200百万円減少いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、売上高471,000百万円、営業利益33,000百万円、経常利益34,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円を見込んでおり、平成27年7月30日決算発表時の公表値を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が29百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,828	36,072
受取手形及び売掛金	61,353	57,716
電子記録債権	9,833	9,699
有価証券	37,234	21,240
商品及び製品	9,747	9,224
仕掛品	17,819	16,162
原材料及び貯蔵品	8,177	8,431
その他	18,514	32,089
貸倒引当金	△46	△48
流動資産合計	188,464	190,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,028	32,037
機械装置及び運搬具（純額）	34,665	32,843
その他（純額）	37,453	33,408
有形固定資産合計	104,147	98,289
無形固定資産		
のれん	133	116
その他	1,925	2,126
無形固定資産合計	2,059	2,242
投資その他の資産		
投資有価証券	52,205	50,588
その他	28,439	32,216
貸倒引当金	△121	△122
投資その他の資産合計	80,523	82,682
固定資産合計	186,731	183,214
資産合計	375,195	373,803

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,407	38,037
電子記録債務	17,383	18,611
短期借入金	3,260	2,257
1年内返済予定の長期借入金	177	174
未払法人税等	2,455	1,219
賞与引当金	7,223	6,730
製品保証引当金	14,289	27,793
その他の引当金	358	158
資産除去債務	63	30
その他	23,300	23,464
流動負債合計	108,918	118,476
固定負債		
長期借入金	1,658	1,608
役員退職慰労引当金	585	359
退職給付に係る負債	19,078	20,774
資産除去債務	144	144
その他	5,593	6,422
固定負債合計	27,060	29,310
負債合計	135,978	147,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,432	25,538
利益剰余金	162,175	152,865
自己株式	△5,856	△5,570
株主資本合計	204,607	195,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,778	4,201
為替換算調整勘定	9,268	6,234
退職給付に係る調整累計額	8,723	8,904
その他の包括利益累計額合計	22,769	19,340
新株予約権	239	102
非支配株主持分	11,599	10,883
純資産合計	239,216	226,016
負債純資産合計	375,195	373,803

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	219,182	235,795
売上原価	186,856	200,416
売上総利益	32,326	35,379
販売費及び一般管理費	17,130	19,236
営業利益	15,195	16,142
営業外収益		
受取利息	196	176
受取配当金	186	211
持分法による投資利益	229	223
為替差益	367	—
その他	242	254
営業外収益合計	1,221	865
営業外費用		
支払利息	77	61
為替差損	—	1,061
その他	224	22
営業外費用合計	302	1,145
経常利益	16,115	15,863
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23
新株予約権戻入益	68	50
特別利益合計	68	74
特別損失		
固定資産除売却損	58	—
減損損失	—	※ 1,517
投資有価証券評価損	1	—
製品保証引当金繰入額	—	20,603
特別損失合計	60	22,121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	16,124	△6,183
法人税等	5,133	△351
四半期純利益又は四半期純損失（△）	10,990	△5,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	515	475
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	10,475	△6,308

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	10,990	△5,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	△635
為替換算調整勘定	3,319	△3,299
退職給付に係る調整額	8	232
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△7
その他の包括利益合計	3,986	△3,710
四半期包括利益	14,977	△9,543
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,214	△9,737
非支配株主に係る四半期包括利益	762	194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

場所	用途	種類	金額
ブラジル	生産設備	機械装置及び運搬具等	1,517百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。この他に、賃貸用資産、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位としてグルーピングしております。本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

当第2四半期連結累計期間において、一部の地域の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,517百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを19.4%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,269	49,625	43,348	206,242	12,939	219,182	—	219,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,648	103	4,834	28,586	281	28,868	△28,868	—
計	136,917	49,729	48,182	234,829	13,221	248,050	△28,868	219,182
セグメント利益	7,145	2,554	4,679	14,379	895	15,275	△79	15,195

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額△79百万円は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,129	62,079	50,642	222,851	12,943	235,795	—	235,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,293	146	7,062	29,502	217	29,720	△29,720	—
計	132,422	62,226	57,705	252,354	13,161	265,516	△29,720	235,795
セグメント利益	5,585	5,026	5,012	15,624	216	15,840	301	16,142

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額301百万円は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。